



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 8日

上場会社名 株式会社 中山製鋼所 上場取引所 東証、大証 各1部
 コード番号 5408 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 神崎 昌久
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 氏名 松岡 雅啓 TEL (06) 6555 - 3035

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 5日 単元株制度の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	65,433	31.5	7,947	68.5	7,018	90.8
16年 9月中間期	49,741	33.7	4,715	108.7	3,678	223.0
17年 3月期	112,786		12,746		10,789	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	5,512	78.0	43.58
16年 9月中間期	3,096	311.7	26.44
17年 3月期	5,256		44.20

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 126,499,172 株 16年 9月中間期 117,113,895 株 17年 3月期 117,780,864 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5.00	-
16年 9月中間期	3.00	-
17年 3月期	-	8.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	156,363	54,363	34.8	429.06
16年 9月中間期	153,828	44,641	29.0	380.95
17年 3月期	155,274	48,988	31.5	392.59

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 126,703,408 株 16年 9月中間期 117,184,422 株 17年 3月期 124,782,273 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 180,253 株 16年 9月中間期 121,323 株 17年 3月期 153,340 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	135,000	11,500	9,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71 円 03 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想の内容などにつきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

12. 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 平成16年9月 30日現在	当中間期末 平成17年9月 30日現在	前事業年度末 平成17年3月 31日現在	科 目	前中間期末 平成16年9月 30日現在	当中間期末 平成17年9月 30日現在	前事業年度末 平成17年3月 31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	44,450	55,463	49,906	流動負債	57,137	54,814	56,881
現金及び預金	2,799	7,877	1,922	支払手形	600	376	623
受取手形	772	831	1,102	買掛金	11,971	12,780	12,286
売掛金	24,290	23,434	28,904	短期借入金	31,942	30,628	29,327
有価証券	47	56	56	1年内償還の社債	7,200	4,000	7,400
たな卸資産	14,922	22,019	17,271	未払金	2,827	2,689	2,431
その他の流動資産	1,624	1,249	654	未払法人税等	64	83	126
貸倒引当金	6	4	5	未払費用	1,012	1,064	1,032
				賞与引当金	504	728	528
固定資産	109,372	100,899	105,365	設備解体引当金	-	588	687
有形固定資産	105,135	95,225	100,866	設備支払手形	73	517	86
建物及び構築物	17,616	15,764	16,666	設備未払金	552	676	1,537
機械及び装置	43,486	36,148	39,712	その他の流動負債	387	681	813
車両及び運搬具	81	65	71	固定負債	52,048	47,185	49,404
工具器具及び備品	442	438	426	普通社債	4,000	-	-
土地	43,067	41,830	42,887	転換社債型	2,950	-	600
建設仮勘定	440	977	1,103	新株予約権付社債			
				長期借入金	29,542	31,234	33,148
無形固定資産	831	677	548	退職給付引当金	3,433	3,250	3,391
ソフトウェア	332	254	60	繰延税金負債	383	805	524
その他の無形固定資産	499	423	488	再評価に係る繰延税金負債	11,604	11,651	11,605
				その他の固定負債	134	244	134
投資その他の資産	3,405	4,996	3,950	負債合計	109,186	102,000	106,286
投資有価証券	3,209	4,869	3,792	(資本の部)			
その他の投資等	233	164	195	資本金	12,929	14,404	14,104
貸倒引当金	37	37	37	資本剰余金	7,006	8,481	8,181
				資本準備金	3,251	4,726	4,426
繰延資産	5	0	2	その他資本剰余金	3,755	3,755	3,755
社債発行差金	5	0	2	利益剰余金	7,474	14,706	9,280
				中間(当期)未処分利益	7,474	14,706	9,280
				(うち中間(当期)純利益)	(3,096)	(5,512)	(5,256)
				土地再評価差額金	16,698	15,658	16,700
				その他有価証券評価差額金	552	1,158	754
				自己株式	20	46	33
資産合計	153,828	156,363	155,274	資本合計	44,641	54,363	48,988
				負債及び資本合計	153,828	156,363	155,274

・注記事項は、25頁に記載しております。

13. 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	49,741	100.0	65,433	100.0	112,786	100.0
営業費用	45,025	90.5	57,486	87.9	100,040	88.7
(売上原価)	(40,883)	(82.2)	(52,644)	(80.5)	(91,484)	(81.1)
(販売費及び一般管理費)	(4,142)	(8.3)	(4,841)	(7.4)	(8,555)	(7.6)
営業利益	4,715	9.5	7,947	12.1	12,746	11.3
営業外損益の部						
営業外収益	108	0.2	192	0.3	183	0.2
(受取利息及び配当金)	(48)		(109)		(90)	
(その他の収益)	(60)		(83)		(92)	
営業外費用	1,146	2.3	1,121	1.7	2,139	1.9
(支払利息)	(892)		(741)		(1,684)	
(その他の費用)	(253)		(380)		(454)	
経常利益	3,678	7.4	7,018	10.7	10,789	9.6
(特別損益の部)						
特別利益	2		-		0	
(固定資産売却益)	(2)		(-)		(-)	
特別損失	579		1,910		5,524	
(固定資産減損損失)	(-)		(1,207)		(-)	
(固定資産除却損)	(297)		(281)		(4,059)	
(棚卸資産評価損)	(-)		(170)		(-)	
(役員退職慰労金)	(-)		(165)		(-)	
(設備解体引当金繰入額)	(-)		(58)		(687)	
(長期休止設備に係る費用)	(258)		(-)		(434)	
(貯蔵品等廃棄損)	(-)		(-)		(162)	
(固定資産売却損)	(-)		(-)		(61)	
(その他)	(24)		(26)		(120)	
税引前中間(当期)純利益	3,101	6.2	5,107	7.8	5,266	4.7
法人税、住民税及び事業税	4		4		8	
法人税等調整額	-		408		1	
中間(当期)純利益	3,096	6.2	5,512	8.4	5,256	4.7
土地再評価差額金取崩額	-		587		2	
前期繰越利益	4,377		8,606		4,377	
中間配当額	-		-		351	
中間(当期)未処分利益	7,474		14,706		9,280	

・注記事項は、25頁に記載しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる事項]

1 . 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 総平均法による原価法によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 10～50年

機械及び装置 ... 7～15年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。

設備解体引当金

当中間会計期間以降に除却することを決定した第2高炉などの設備解体支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

b. ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

ヘッジ方針

当社は内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が1,207百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する事項)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	138,637 百万円	120,936 百万円	135,246 百万円
2. 保証債務	1,098 "	964 "	1,035 "
3. 自己株式 (株数)	20 " (121,323 株)	46 " (180,253 株)	33 " (153,340 株)
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	99,866 百万円	85,684 百万円	90,703 百万円
有価証券及び投資有価証券	341 "	390 "	399 "
その他の流動資産	7 "	7 "	7 "

5. 重要な休止固定資産

有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は特別損失の長期休止設備に係る費用に含めて計上しております。

機械及び装置	2,699 百万円	- 百万円	- 百万円
--------	-----------	-------	-------

6. 固定資産減損損失

当社は、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価格に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額1,210百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。

(用途)	(種類)	(場所)
遊休資産	土地	静岡県静岡市清水三保字八木他

減損損失の内訳は、遊休資産1,207百万円(土地1,057、建物150)となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として鑑定評価額を使用しております。

14. リース取引

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>241</td><td>42</td><td>199</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>194</td><td>129</td><td>65</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>448</td><td>178</td><td>270</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	241	42	199	工具器具及び備品	194	129	65	その他	12	6	5	合計	448	178	270	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>245</td><td>70</td><td>175</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>270</td><td>111</td><td>158</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>527</td><td>190</td><td>337</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	245	70	175	工具器具及び備品	270	111	158	その他	12	7	4	合計	527	190	337	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>245</td><td>56</td><td>189</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>302</td><td>133</td><td>169</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>560</td><td>196</td><td>363</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	245	56	189	工具器具及び備品	302	133	169	その他	12	7	4	合計	560	196	363
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	241	42	199																																																											
工具器具及び備品	194	129	65																																																											
その他	12	6	5																																																											
合計	448	178	270																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	245	70	175																																																											
工具器具及び備品	270	111	158																																																											
その他	12	7	4																																																											
合計	527	190	337																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	245	56	189																																																											
工具器具及び備品	302	133	169																																																											
その他	12	7	4																																																											
合計	560	196	363																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 61 百万円 1年超 213 合計 274	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 74 百万円 1年超 268 合計 343	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 79 百万円 1年超 289 合計 368																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41 百万円 減価償却費相当額 38 支払利息相当額 2	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47 百万円 減価償却費相当額 44 支払利息相当額 3	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84 百万円 減価償却費相当額 79 支払利息相当額 5																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												

15. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）及び前事業年度末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

参 考 資 料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

		1 6 年度			1 7 / 上	増 減	
		1 6 / 上	1 6 / 下	年度計		前年同期比	前年下期比
		()	()			(-)	(-)
売 上 高		49,741	63,044	112,786	65,433	15,691	2,389
	売 上 原 価	40,883	50,601	91,484	52,644	11,761	2,043
	販売費及び一般管理費	4,142	4,412	8,555	4,841	699	428
営 業 費 用		45,025	55,014	100,040	57,486	12,460	2,471
営 業 利 益		4,715	8,030	12,746	7,947	3,231	82
営 業 外 損 益		1,037	918	1,956	929	108	10
経 常 利 益		3,678	7,111	10,789	7,018	3,340	93
特 別 損 益 など		581	4,952	5,533	1,506	924	3,446
当 期 純 利 益		3,096	2,159	5,256	5,512	2,415	3,352

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

		1 6 年度			1 7 / 上	増 減	
		1 6 / 上	1 6 / 下	年度計		前年同期比	前年下期比
		()	()		()	(-)	(-)
鋼 材		43,898	55,813	99,712	55,549	11,651	264
	販売数量	千ト (853.5)	(902.7)	(1,756.2)	(799.8)	(53.6)	(102.9)
	販売単価	千円/ト (51.4)	(61.8)	(56.8)	(69.5)	(18.0)	(7.6)
そ の 他		5,843	7,230	13,074	9,884	4,040	2,653
合 計		49,741	63,044	112,786	65,433	15,691	2,389
(うち、輸出)		(1,036)	(834)	(1,870)	(625)	(410)	(208)